



2018年3月期  
決算説明会資料（説明要旨入り）

2018年5月30日

日工株式会社

証券コード 6306

代表取締役社長 西川 貴久  
取締役財務部長 藤井 博

▶ 情報開示の拡充について	P3
▶ 会社概要	P4-6
▶ 2017年度実績・2018年度見通し	P7-20
▶ 事業環境と経営戦略	P21-35
▶ 参考資料	P36-39

□本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します。

- ▶ 決算発表時に決算補足説明資料を開示
- ▶ 決算説明会資料（英語版）の作成・開示
- ▶ 説明文付き決算説明資料の開示
- ▶ 説明会質疑応答集の作成・開示
- ▶ 1Q・3Qのコンファレンス会議開催
- ▶ 10月22日 投資家、アナリスト向け  
本社新製品見学会「NIKKOメッセ2018」の開催

- 最初に情報開示の拡充についてご説明させていただきます。
- 今までも当社は2Q末、4Q末の決算説明会を開催してきました。
- 今後、これに加えまして新たに5項目の情報開示をおこなうこととします。
- 更に、18年度は明石本社での新製品展示会「NIKKOメッセ2018」を10月22日～11月2日迄開催致しますが、初日（10月22日）を株主様、投資家様、アナリスト様向けの見学会として行わせて頂きます。今回のメッセでは本社1階のショールームも大々的に刷新しています。

## 会社概要

## 会社概要 (1)

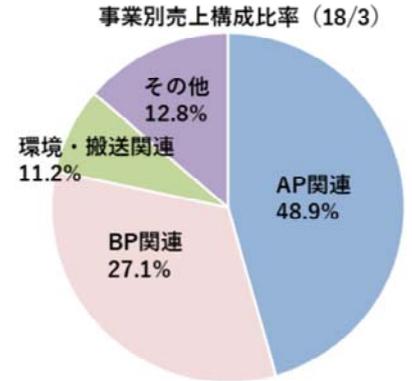
■会社名	日工株式会社 (Nikko Co.,Ltd)
■本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1
■創立	1919年 (大正8年) 8月13日
■資本金	91億97百万円 (2018年3月末)
■連結売上高	351億14百万円 (2018年3月期)
■連結営業利益	21億4百万円 (2018年3月期)
■海外売上高比率	11.3% (2018年3月期)
■子会社数	7社 (2018年3月期)
■連結従業員数	807名 (2018年3月末)
■企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名 (うち社外2名) 監査役4名 (うち社外3名) (2018年3月末)



取締役社長 西川貴久

### <経営理念>

日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する「ソリューションパートナー」となることを使命に、自己変革してまいります。



※AP=アスファルトプラント  
BP=パッチャープラント(コンクリート)

□17年度の事業別売上構成比率はAP関連事業が48.9%、BP関連事業が27.1%  
環境・搬送関連事業が11.2%、その他が12.8%でした。

沿革

製品展開

1919 創立  
トンボ印の農土木工具  
1951 コンクリートミキサー・  
ウィンチ  
1956 生コンプラント  
1958 アスファルトプラント  
1962 パイプサポート  
1963 パイプ足場  
1966 コンベア・搬送システム  
1983 水門  
2000 油汚染土壌浄化システム  
2001 廃プラスチック処理システム  
2007 コンクリートポンプ  
2015 破砕機 (輸入販売)

生産拠点展開

1919 本社工場  
1938 産機工場  
1968 東京工場  
1994 幸手工場  
2004 上海嘉定工場  
2014 加古川工場  
2016 福崎工場

海外展開

1993 独ベニングホーヘン  
資本出資  
1994 独ニココーバウマー  
シーネン  
1997 台湾台北  
2001 日工 (上海) 工程機械  
2010 山推礎天工程機械

国内グループ展開  
(買収・譲渡含む)

1968 市石工業所 (M&A)  
1971 日工電子工業 (子会社)  
1983 日工マシンナリー (子会社)  
1994 トンボ工業 (子会社)  
1995 日工セック (子会社)  
2002 新潟鉄工所 (事業譲渡)  
2006 三菱重工業 (事業譲渡)  
2008 前川工業所 (M&A)



- 現在の生産拠点は国内が本社工場（兵庫県明石市）、東京工場（千葉県野田市）、幸手工場（埼玉県幸手市）、加古川工場（兵庫県加古川市）、福崎工場（兵庫県福崎町）の5工場です。
- 海外は上海嘉定工場1工場です。現在上海工場では主に中国企業向けのAPを生産し販売しています。東南アジア向けのプラントは、タイ、インドネシアの協力工場において委託生産しています。
- コア製品は、本社工場で生産し輸出しています。

## 2017年度実績・2018年度見通し

## 2017年度 業績ハイライト (1)

(単位：百万円)

	2016年度実績	2017年度実績	増減率	2017年度予想
売上高	32,717	35,114	107.3%	34,500
営業利益	1,944	2,103	108.2%	2,100
営業利益率	5.9%	6.0%		6.1%
経常利益	1,993	2,239	112.3%	2,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,340	1,490	111.2%	1,500
受注高	34,134	33,616	98.5%	—
受注残高	11,629	10,132	87.1%	—

(単位：円)

為替レート (EUR)	120.53	127.19	+6.66	118.79
為替レート (RMB)	16.40	16.63	+0.23	17.00

中国でのAP売上増 (+12億円)、大型環境製品の売上集中 (+14億円)  
 原材料値上がりにより原価率が1.1%悪化したが生上の増加でカバーし159百万円の増益となる

- 2017年度の売上高・各利益はほぼ会社計画通りでした。
- 営業利益は計画通りとなりましたが、利益率は0.1%低下致しました。
- 当期純利益もほぼ会社計画通りとなりましたが、出資先のドイツ・ベニングホーヘン社の業績が予想以上に悪化したため、計画を上回る出資金の評価損181百万円を特損で計上したことにより、若干計画に届きませんでした。

## 2017年度 業績ハイライト (2)

(単位：百万円)

		2016年度実績	2017年度実績	前年比	2017年度予想
アスファルトプラント 関連事業	売上高	16,580	17,180	600 103.6%	17,700
	営業利益	1,253	1,348	95 107.6%	1,400
	営業利益率	7.6%	7.8%		7.9%
コンクリートプラント 関連事業	売上高	9,356	9,522	166 101.8%	9,200
	営業利益	1,006	1,015	9 100.9%	900
	営業利益率	10.8%	10.7%		9.8%
環境及び搬送 関連事業	売上高	2,647	3,932	1,285 148.5%	3,500
	営業利益	369	309	▲60 83.7%	450
	営業利益率	13.9%	7.9%		12.9%
その他事業	売上高	4,133	4,481	348 108.4%	4,100
	営業利益	417	463	46 111.0%	450
	営業利益率	10.1%	10.3%		11.0%
全社費用		▲1,102	▲1,031		

- セグメント別では、APは中国事業が計画通り好調に推移しましたが、国内で大型プラント1案件が今期に期ずれとなり、予想を下回る売上高と営業利益になりました。
- BPはサービスが計画を上回ったことにより、予定を上回る売上高、営業利益となりました。
- 環境・搬送は環境製品において、大型案件があり予想を大きく上回る売上となりました一方、大型案件の採算が悪く営業利益は予想を下回りました。
- その他は、破砕機が計画を上回ったことにより売上高、営業利益ともに予想を上回りました。

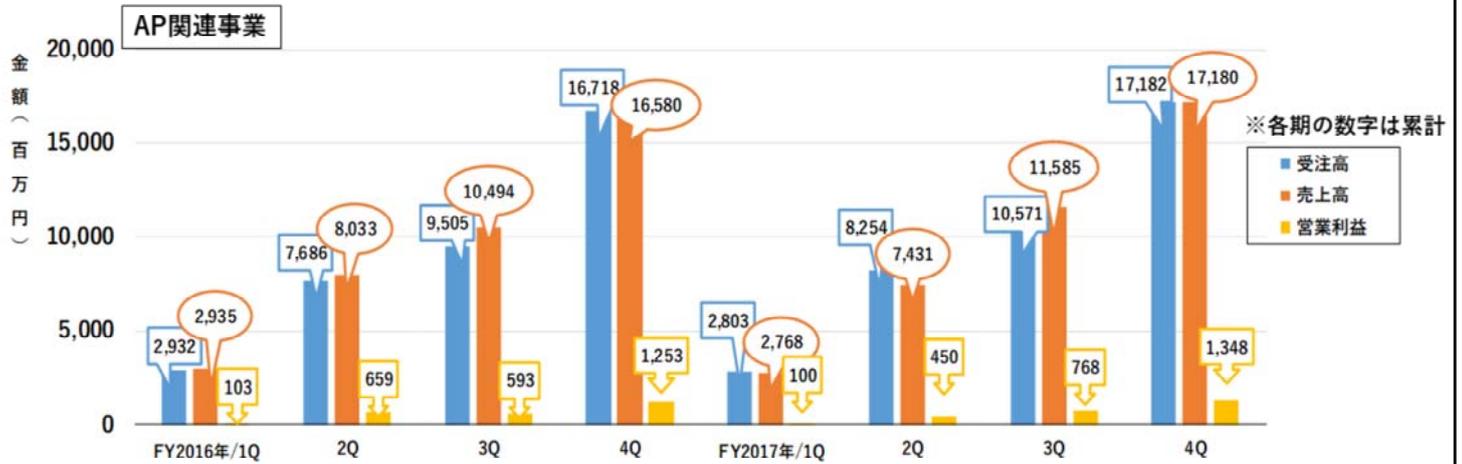
## 2017年度 業績ハイライト (3)

四半期別売上高・営業利益推移



- 当社の業績の特徴と致しまして、四半期毎に売上高・営業利益が大きく変動することが挙げられます。2017年度も例年通り2Q、4Qに売上高・営業利益が集中致しました。

## アスファルトプラント関連事業

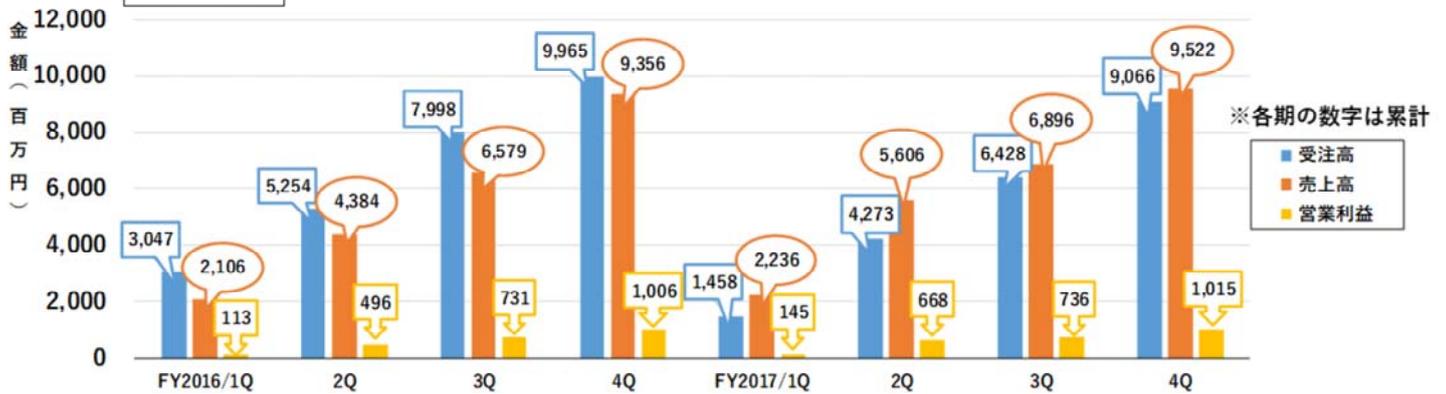


**受注高** 中国での受注が好調。国内は横ばい。都市部の大型プラントの更新投資は一巡感あり  
**売上高** 中国での売上が大幅に増加。国内はプラント製品の売上は横ばいながらメンテナンスサービスの売上が減少  
**営業利益** 中国での売上増加による利益貢献大。国内はサービスの売上が減少したため利益は減少

- APは中国での受注が好調だったため、この売上高も大きく増加致しました。
- 国内は大型プラントの更新が一巡し、今後は中・小型プラントの更新投資が主体になると予測しています。それに対応する戦略商品の開発、販売をスタートさせました。

## コンクリートプラント関連事業

### BP関連事業



受注高 過去2年、高水準で受注額が推移してきた反動、また生コン出荷量が前期比減少したこともあり減少  
 売上高 製品売上は前期並みも、メンテナンスサービスが増加。生コンの市場価格が改善したことがメンテナンスサービスが伸びた要因  
 営業利益 ほぼ前期並みの営業利益を確保。不採算のポンプ車の売上が減少したことで前期同様、比較的高水準の利益率を確保

- 2016年度までオリンピック特需などにより、東京地区の受注が好調でしたが、これが一巡し2017年度は受注が減少しました。
- 生コンの市場価格の改善により、ユーザーの設備投資意欲は大きく減少することがなく、サービス需要は好調に推移致しました。

## 環境及び搬送関連、その他事業



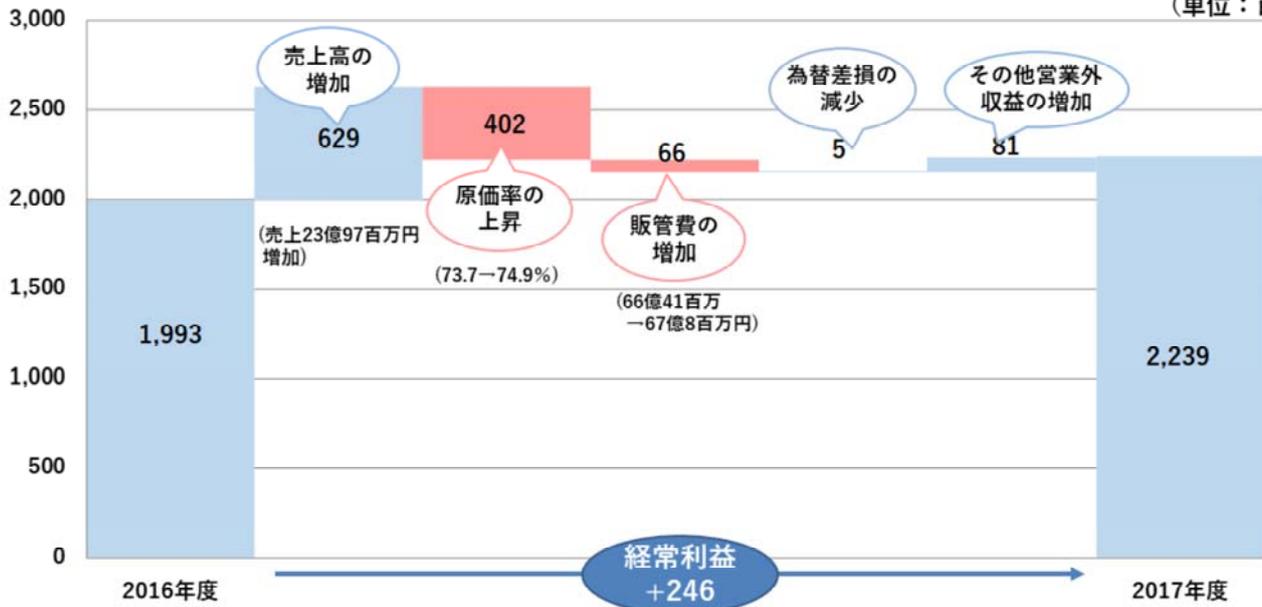
受注高 前期は高炉メーカー向けスケール乾燥装置の受注があった関係で反動減。搬送は横ばい  
 売上高 スケール乾燥装置を含め環境プラントで大型案件の売上が3件あったために大幅増。搬送も大型案件あり前期比増加  
 営業利益 大型環境製品の低採算がひびき、利益率が大幅に悪化したために前期比減少



受注高 破碎機の受注が好調に推移。土農工具も降雪の影響で増加。一方で仮設機材、防水板は減少。全体では前期比増加  
 売上高 破碎機・土農工具の売上が増加。仮設機材・防水板は減少するも全体では前期比増加  
 営業利益 破碎機は利益面でも大きく増加、仮設機材は売上減少も利益が増加したことで、全体では前期比増加

## 2017年度 経常利益 増減要因分析

(単位：百万円)



- 2017年度の経常利益増減要因分析ですが、売上高の増加により629百万円の増益効果となりました。
- 一方、鋼材価格など原材料費の上昇、運賃の上昇により原価率が1.2%ポイント上昇して、402百万円の減益要因となりました。

## バランスシートの推移

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	30,764	30,797	+33	増加：売掛金 +971百万円 減少：現金及び預金 ▲511百万円 たな卸資産 ▲244百万円 有価証券 ▲21百万円 繰延税金資産 ▲126百万円
	有形固定資産	5,206	5,281	+75	増加：投資有価証券 +213百万円 建設仮勘定 +153百万円
	無形固定資産	331	318	▲13	減少：出資金 ▲171百万円
	投資その他	8,673	8,704	+31	
総資産合計		44,976	45,101	+125	
負債	流動負債	12,494	11,455	▲1,039	増加：長期繰延税金負債 +182百万円 減少：未払法人税等 ▲418百万円 環境対策引当金 ▲171百万円
	固定負債	3,392	3,360	▲32	長期借入金 ▲134百万円 退職給付に係る負債 ▲123百万円
純資産合計		29,089	30,286	+1,197	増加：当期純利益 +1,490百万円 その他有価証券評価差額金 +255百万円 減少：自己株式の取得 ▲246百万円 配当金の支払 ▲424百万円
1株当たり純資産(円 銭)		3,746	3,956	+209	

## 2018年度の業績見通し（1）

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度予想				
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率
売上高	16,153	18,961	35,114	16,000	18,000	34,000	▲ 1,114	96.8%
営業利益	808	1,296	2,103	950	1,200	2,150	47	102.2%
営業利益率	5.0%	6.8%	6.0%	5.9%	6.7%	6.3%	0.3%	105.6%
経常利益	925	1,314	2,239	1,050	1,250	2,300	61	102.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	743	747	1,490	750	800	1,550	60	104.0%
受注高	15,933	17,683	33,616	16,000	18,000	34,000	384	101.1%
受注残高	—	—	10,132	10,132	10,132	10,132	0	100.0%

（想定）

（単位：円）

為替レート（EUR）	122.16	132.21	127.19	130.0	135.0	132.5
為替レート（RMB）	16.36	16.90	16.63	17.0	17.0	17.0

2018年度は大型の環境製品売上予定なし（前期3物件）  
中国AP事業は2017年度を上回る売上を見込む  
APサービスの原価率2.6%改善による利益増200百万円を見込む

- 2018年度の売上高は340億円で対前年比11億円の減収予想ですが、これは17年度にありました大型環境製品の14億円（3物件）が剥落することが最大の要因です。今期は環境で大型物件は御座いません。
- 中国AP事業は受注が好調に推移し、前期以上の売上高を予想しています。
- 営業利益率を6.0%から6.3%へ引き上げる計画であり、前期比47百万円の営業増益を予想しています。

## 2018年度の業績見通し（2）

（単位：百万円）

		2016年度実績			2017年度実績			2018年度計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
アスファルトプラント 関連事業	売上高	8,034	8,546	16,580	7,432	9,747	17,179	8,800	9,000	17,800	621 103.6%
	営業利益	659	594	1,253	450	897	1,348	750	760	1,510	162
	営業利益率	8.2%	7.0%	7.6%	6.1%	9.2%	7.8%	8.5%	8.4%	8.5%	
コンクリートプラント 関連事業	売上高	4,384	4,972	9,356	5,606	3,915	9,521	4,200	4,800	9,000	▲ 521
	営業利益	497	509	1,006	669	346	1,015	420	480	900	▲ 115
	営業利益率	11.3%	10.2%	10.8%	11.9%	8.8%	10.7%	10.0%	10.0%	10.0%	
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,372	1,275	2,647	1,453	2,477	3,931	1,300	1,300	2,600	▲ 1,331
	営業利益	254	115	369	101	207	308	130	130	260	▲ 48
	営業利益率	18.5%	9.0%	13.9%	7.0%	8.4%	7.9%	10.0%	10.0%	10.0%	
その他事業	売上高	1,973	2,160	4,133	1,660	2,820	4,480	1,700	2,900	4,600	120
	営業利益	184	233	417	107	355	462	170	350	520	58
	営業利益率	9.3%	10.8%	10.1%	6.5%	12.6%	10.3%	10.0%	12.1%	11.3%	

APの売上増は中国(+2億円)、中国以外の海外(+3億円)。APの増益は、サービスの原価率の改善(+2.6%)  
 BPの売上減は製品の売上高減少(▲5億円)、環境搬送の売上減は、環境で大型物件がないため  
 その他の売上増は破砕機(+2億円)、不動産賃貸(+1億円)

- APは中国やその他海外での売上が増加、国内は横ばいの計画です。
- APの営業利益はサービスで原材料の値上げ分の見積もり反映、材料調達の本社集中購買などによる原価率2.6%の改善などにより、200百万円の増益を計画しています。
- BPは受注残高が前期より450百万円減少し、その分が減収計画になります。
- 環境・搬送は、2018年度大型物件がなく前期比13億円の減収計画です。
- その他は破砕機や不動産賃貸収入の増収を見込み、1億円強の増収計画です。

## 2018年度 経常利益 増減要因分析



- 2018年度の経常利益増減要因分析では、売上高の減収による影響が280百万円ありますが、原価率改善により480百万円の増益効果を見込んでいます。主にサービスでの値上げ分の価格転嫁と材料の一括購入によります。
- 販管費150百万円の増加は2018年度一過性のものです。社内メッセ費用とテクノセンター建設に伴う什器等の購入費など単年度の特殊要因です。

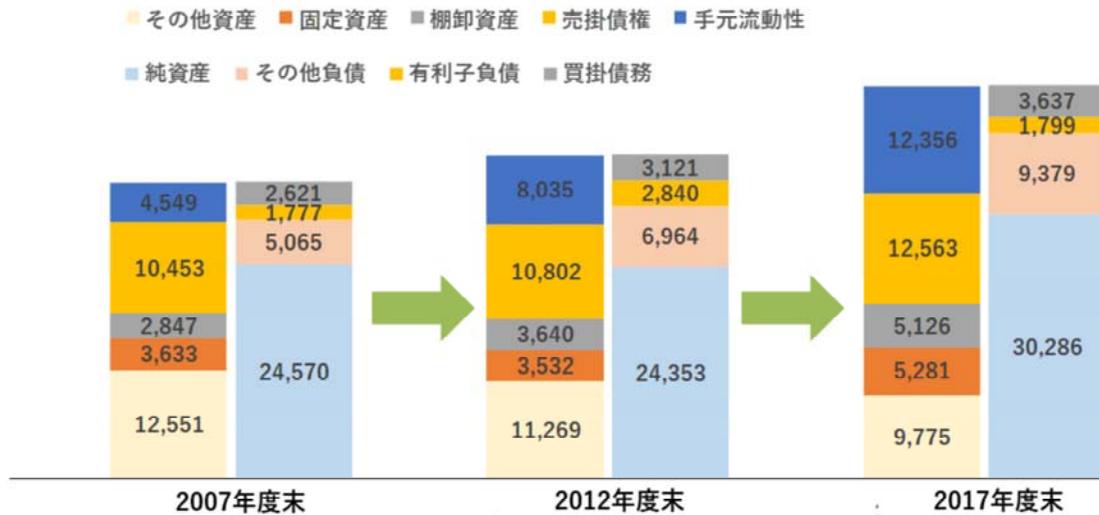
## 配当金及び総還元性向の推移



	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期予想
自社株買い	1	1	4	9	1	2	1	1,006	246	-
自社株売却	0	0	0	0	0	0	0	0	752	-

- 2018年度の配当金予想は2017年度と同額の60円です。
- 配当性向は29.8%を予想しています。
- 2018年度の自社株買いなどは今後の状況を見ながら、機動的に対応を考えていきたいと思えます。

## 財務戦略

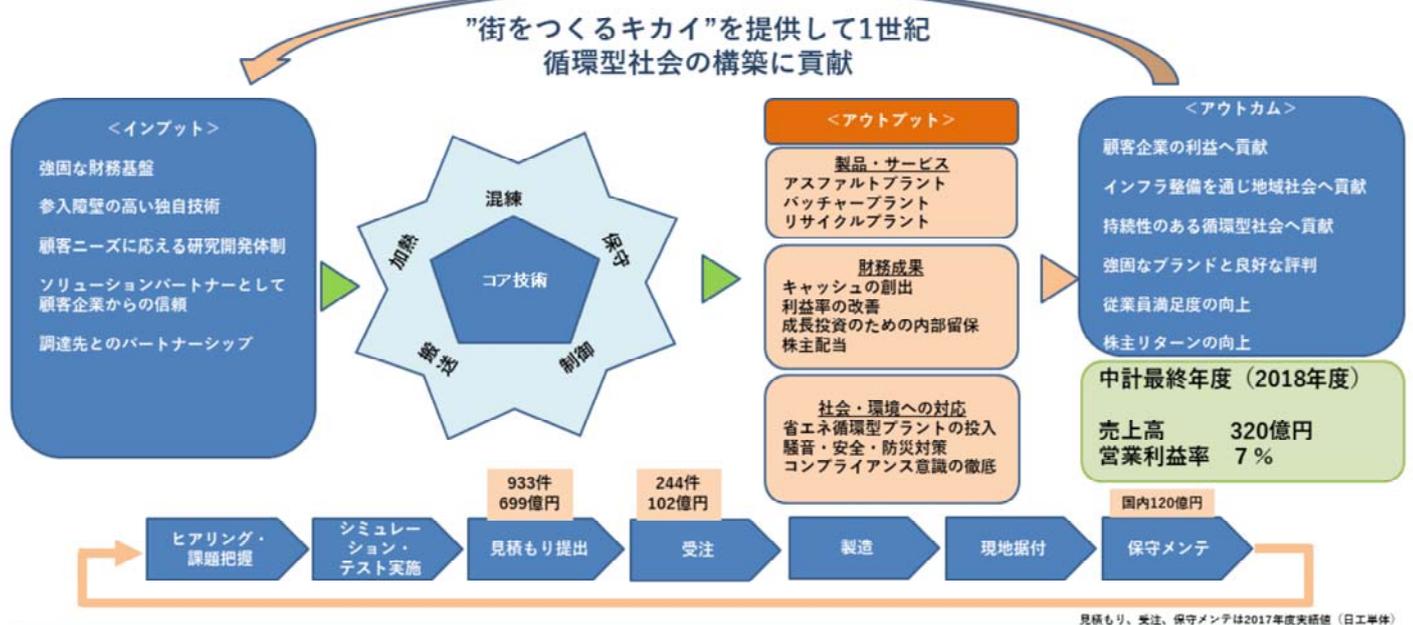


大型の設備投資は2018年度にて終了。2019年度以降は巡航速度に  
 研究開発費は横ばいで今後も推移。手元現金はM&A、海外生産拠点に投資予定  
 現状以上の純資産の積み上げは不要と考えており、株主還元に戻す予定

- 財務戦略についてご説明いたします。大型の設備投資は2018年度で終了するため、2019年度以降は減価償却の範囲内での設備投資となる見込みです。
- 10年前とB/Sを比較しますと現預金が約80億円積み上がっており、純資産も約60億円積み上がりました。
- ここ数年、株主還元を積極的に行ってきました。資本効率の観点からも純資産を積み上げて、大量のキャッシュを抱えたままで良いとは考えていません。
- 具体的化していませんがM&Aの積極的な検討や海外生産拠点への投資などキャッシュの有効な活用について検討をおこなっていきます。
- これ以上のキャッシュの積み上げは不要と考えており、株主還元に戻す予定です。

## 事業環境と経営戦略

## 日工のビジネスモデル



- 当社のビジネスモデルでコア技術は、APの加熱技術、BPの混練技術、両プラントを支える保守・メンテナンス技術、IoTを追求する制御技術、幅広い分野で活用される搬送技術の5つです。
- コア事業でありますAP、BPとも参入障壁の高い分野で何十年に渡り新たな参入企業は御座いません。
- 他社に先駆けた製品開発を行い、ユーザーの経費削減、収益性の改善など課題解決のための製品開発をユーザーとともに実施してきました。
- 製品開発、研究開発を強固な財務基盤を活かして積極的に推進しています。
- 次世代の研究基盤を強化するため、現在本社にテクノセンターを建設中です。ユーザーにとって価値のある商品を永続的に提供し続ける活動を強化していきます。
- 新製品の開発や新たなシステム導入による業務効率の向上、設備投資による生産性向上により、中期計画最終年度の今期は売上高340億円、営業利益率7%を目指しています。

国内基盤事業の安定化

国内外の顧客価値を高める、需要を連鎖する商品企画を立案

APの中・小規模工場の設備投資を喚起する商品開発

- ・デザイン性向上、見せる商品化実現
- ・メンテナンスを考慮した構造へ変換
- ・機器のユニット交換の簡便性の向上

工場運営の省人化コントロール機能の開発

- ・APのワンマンコントロールの実現へ自動化操作盤開発
- ・BPのメンテ管理機能の充実（操作盤グレードアップ）

BP新型ミキサの開発

- ・新たな視点で練り混ぜ機能を探る（構造検討・実験を繰り返し2年後の開発を目指す）

工事・災害復旧用移動式（車載式）小型BPの開発

- ・工場集約化によるプラントの減少を想定（1年後の開発を目指す）

AP旗艦プラント Value Pack (VP) シリーズ化  
2018年度の計画を含め計6台、金額17億円  
NIKKOメッセ2018 実機展示予定

新型操作盤 CyberAdvanceの開発完了  
2018年5月、販売開始  
NIKKOメッセ2018 実機展示予定

二軸フリーモードミキサの試験練が完了  
NIKKOメッセ2018 実機展示予定

構想がまとまり  
NIKKOメッセ2018 実機展示予定

16～17年度実績

- 現在の中期計画についてのポイントをご説明いたします。
- お客様の新たな価値を提供し、設備投資意欲を喚起するための製品開発としてAPはリサイクル合材主体のプラント「Value Pack (VP)」のシリーズ化が挙げられます。
- VPは現在のアスファルト合材の75%がリサイクル材となっており、年間5～10万トンの小・中規模向けプラントとして開発致します。リサイクル合材をより効率的に生産を行うため、新たに開発した商品です。
- VPの主な特徴ですが4点御座います。一つ目はリサイクル材の生産を前提とした構造体であることです。二つ目は環境・安全に配慮したことです。タワーの一体化によりメンテナンス性も格段に向上致しました。三つ目は省スペースです。プラントの設置面積は従来比20%減となっています。四つ目はバリュープライスです。お客様の価値向上を目指しています。
- BPでは新型ミキサ、省人化に向けたシステム製品開発、制御機器を含めましたIoTを駆使した操作盤、あらゆるシステム開発をおこなっています。
- これらは、他社と差別化を図る戦略製品となります。

【国内】成長戦略

各事業のコア技術、強みを融合し、新たな商品価値を創造

搬送、環境領域の異業種への参入

- ・コア技術を融合し多品目の材料に対応した装置開発

破碎事業の推進

- ・一次破碎機の開発
- ・破碎技術のエンジニアリング体制強化
- ・移動式破碎機を含めた投資提案推進

トンネル工事を睨んだ製品事業の推進

- ・土砂排出、埋戻し固化装置の開発
- ・トンネル用BP、メンテ用ケレン設備の開発

総合熱処理メーカーを目指した事業推進

- ・焼却炉を含めた高熱処理技術の習得と製品開発

16～17年度実績

大手エンジニアリング会社とタイアップし、製鉄所に加熱コア技術を利用した9億円の設備導入  
ユーザーより海外向けリピート商談発生

構想がまとまり自社オリジナル製品の製作中  
NIKKOメッセ2018実機展示予定

SEC工法  
超高強度繊維補強コンクリートの混練性能試験の実施完了

既存製品の機能アップ（リサイクルドライヤ、バク等）  
加熱技術のロードマップに基づいた製品開発は途上である

- 国内成長戦略として注力していますのは破碎事業です。
- AP工場650工場に破碎設備があり、国内碎石業者が約900工場あります。そのユーザー設備を対象に破碎機を自社開発中です。自社開発の破碎機にドイツのクレーマン社の自走式破碎機を取り込んで展開する予定です。
- 全国的に予算付が豊富であるトンネル工事に向けた製品化も進捗中であり、自社展示会に出展致します。

【海外】成長戦略

国内外の顧客価値を高める、需要を連鎖する商品企画を立案

東南アジア対象国に合致する商品開発、新たな販売店の発掘

中国市場の売上アップ

活動国に対し、メンテナンス事業強化を行う人材の確保・育成

新たな生産拠点の模索

- ・リサイクル設備、省エネ製品を拡販
- ・設備導入によるコア製品の生産量アップ
- ・拡販に向けた営業マンの採用と育成

- ・サービスメンバーの新たな派遣を含めた体制創り

- ・適正コスト、品質管理可能エリアの選別
- ・進出している日本企業との提携等、幅広い情報収集

16～17年度  
実績

モバイルプラントの開発完了しタイ現地生産化  
代理店開拓インドネシア1社  
生産拠点開拓タイ2社。  
マレーシアの鋳物工場開拓

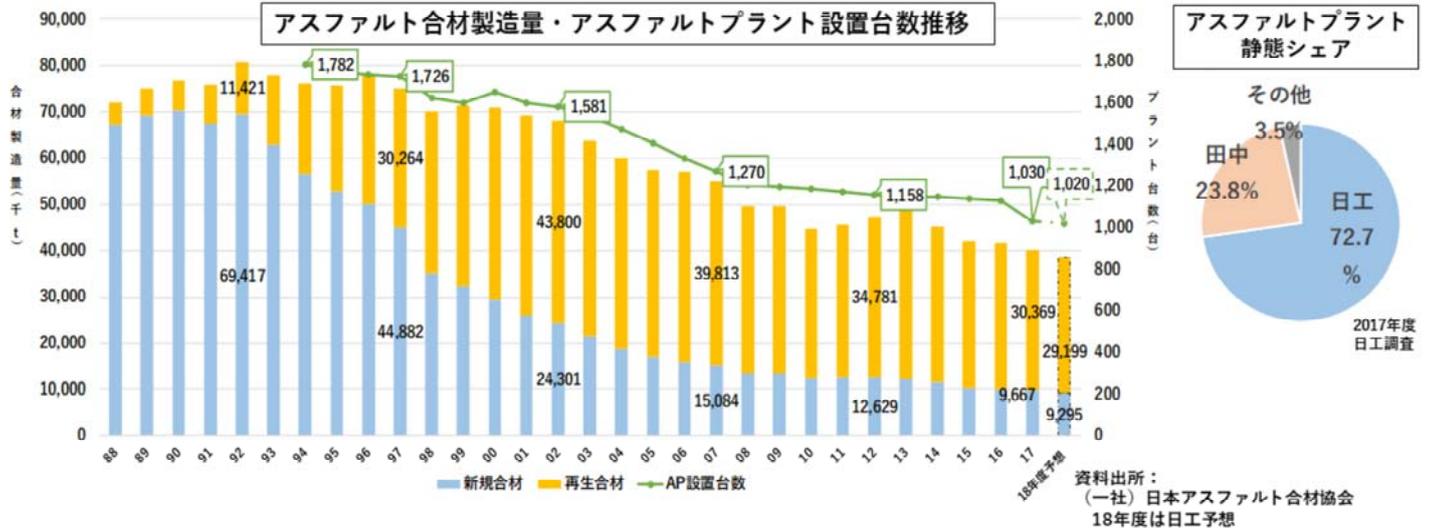
15年度:AP13台→17年度:18台(内環境対応都市型4台、リサイクル付6台)  
売上高21億→1.5倍の33億円

人材確保3名(タイ人、台湾人、ベトナム人)

部品の海外調達比率アップのためマレーシア鋳物業者開拓  
あらたな生産拠点模索中

- 海外では東南アジア各国のユーザーニーズに合致するモバイルプラントの開発が完了しましたので、今後拡販致します。
- 新たな生産拠点、代理店を活用し更なる販売強化に努めます。
- 中国はインフラ投資が活況であり、環境対応型の都市型大型プラント、リサイクルプラントが大幅に増加しています。対応商品の早期投入を推進しているところです。

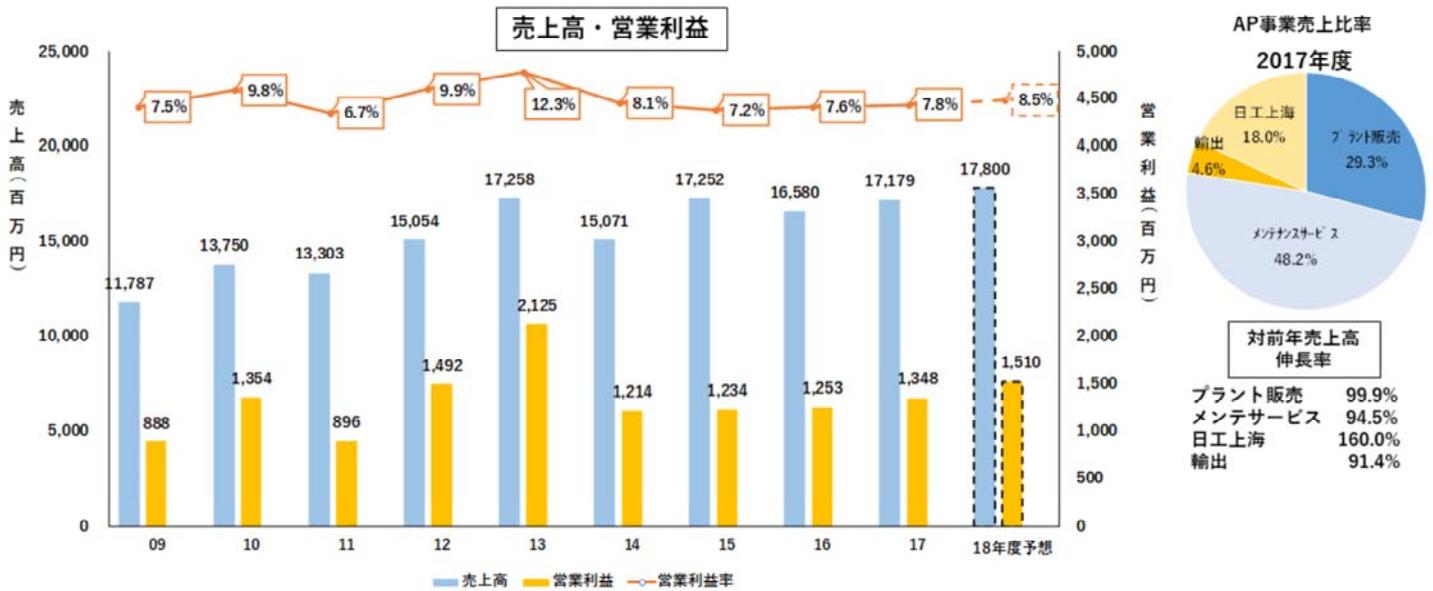
## APの事業環境と見通し



東日本大震災などで需要は持ち直したが2013年度以降はアスファルト合材製造数量やAP設置台数は減少傾向  
18年度も前年度をやや下回ると見ており、需要は厳しい状況が続くと予想  
ただ更新が先延ばしされた道路会社のAP投資意欲は旺盛であり、AP需要は前年度並みと予想

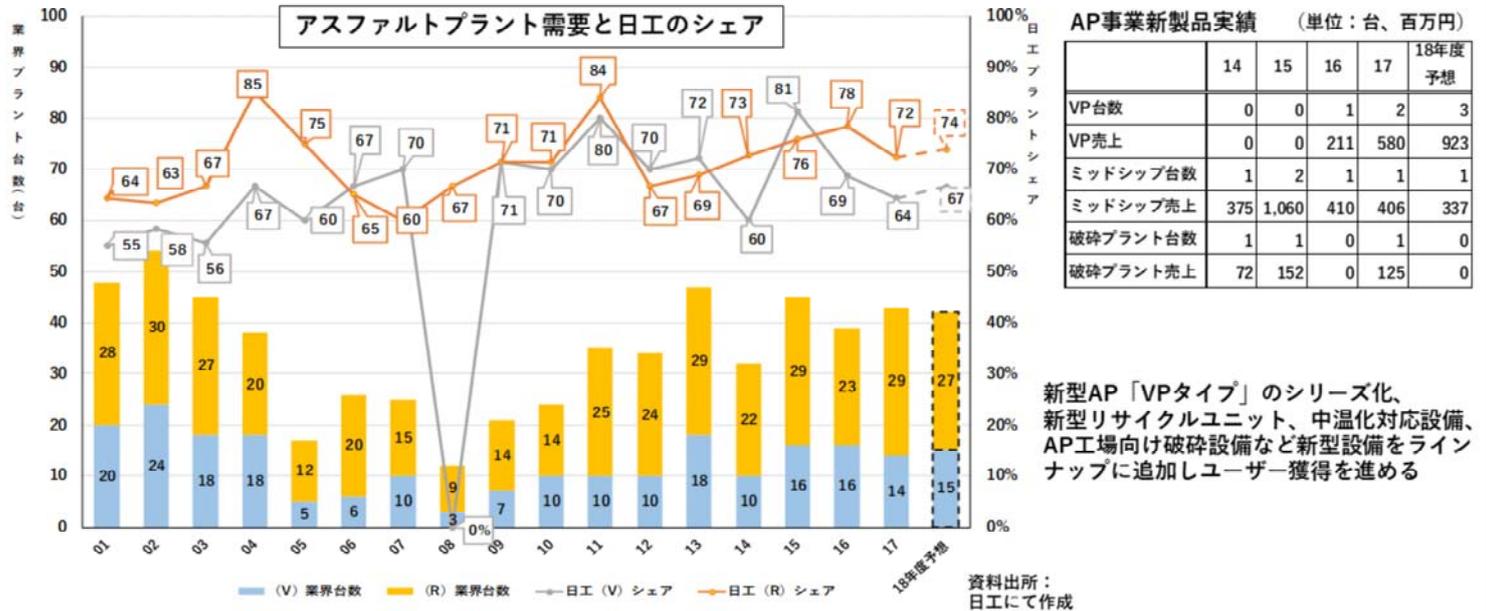
- 主力事業の事業環境をご説明いたします。APは現在の合材出荷量は約40百万トンで減少傾向にあります。
- APプラント台数は現在1,000台強の設置プラントが将来は800台程度になると予測されていますが、これが日本国内をカバーする工場数となります。
- 2017年度末の当社業界シェアは72.7%です。

## AP詳細と今後の戦略（1）



- AP事業の売上高は170億円程度で営業利益ともに横ばい状態です。
- メンテナンスサービスの比率が約50%あり、今後は収益の柱と致します。
- 近年、建設投資が堅調に推移しており、道路会社各社も計画的な設備投資を継続しています。今期も前期並みの推移と予測されます。
- ユーザー各社とも、働き方改革への対応、人材不足、熟練技能者の減少の対応が必要な状況にあり、それらのユーザーニーズに沿った新製品を投入することにより、設備投資を喚起することを図り、他社との差別化を進めて参ります。
- 具体的には生産性向上、人員不足による多能工化をキーワードにして、IoTを駆使した省人化システムが要求されております。ここを睨みまして、当社は未来型アスファルト工場への改革に取り組み、コア装置のグレードアップによる他社との差別化、ユーザーニーズ発掘を行って参ります。

## AP詳細と今後の戦略（2）



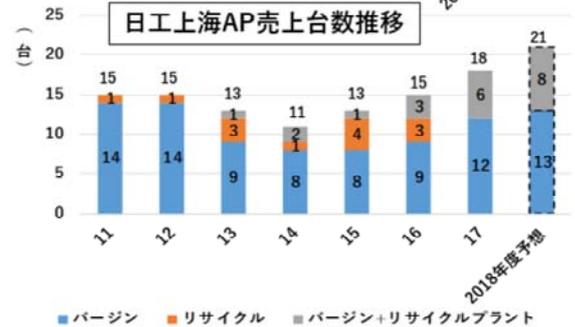
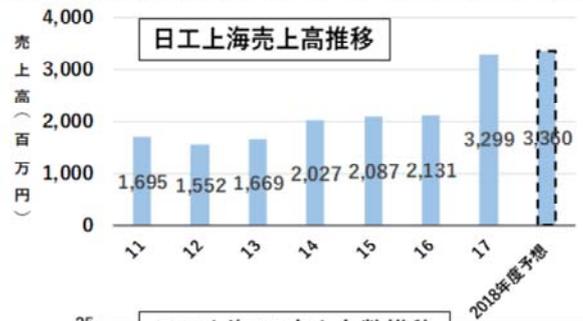
AP事業新製品実績 (単位: 台、百万円)

	14	15	16	17	18年度 予想
VP台数	0	0	1	2	3
VP売上	0	0	211	580	923
ミッドシップ台数	1	2	1	1	1
ミッドシップ売上	375	1,060	410	406	337
破碎プラント台数	1	1	0	1	0
破碎プラント売上	72	152	0	125	0

新型AP「VPタイプ」のシリーズ化、  
新型リサイクルユニット、中温化対応設備、  
AP工場向け破碎設備など新型設備をライン  
ナップに追加しユーザー獲得を進める

- APは近年、需要とシェアともに横ばいとなっています。
- しかしバリューパックのシリーズ化、破碎設備、これから進展が予想される中温化合物の対応設備へ早期取り組みなど、メンテナンスサービスと一体となりまして、システム商品の提案なども含めましたユーザーの投資需要を獲得していきます。

### AP詳細と今後の戦略（3）

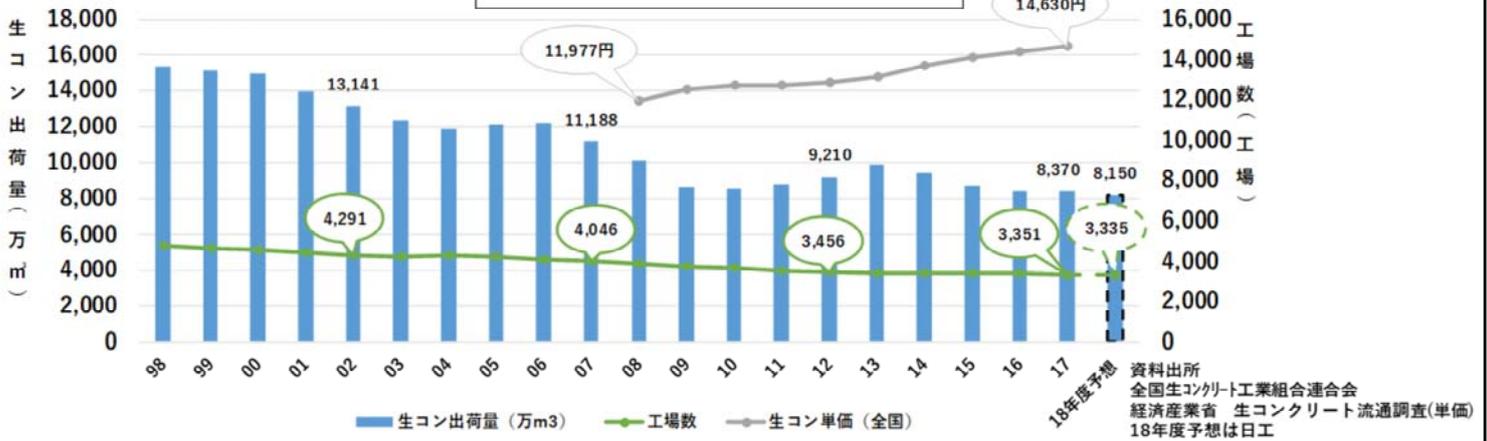


ユーザーはコストダウンが主目的でリサイクル合材を使用  
 中国の高速道路は100%新材を使用  
 1級道路、2級道路の下層中層はリサイクル材を使用可、表層は不可  
 地方の道路、メインでない幹線道路、駐車場、場内舗装などは  
 リサイクル材の使用が可能  
 近年環境製品に対する関心が高くなっている

- AP海外は中国の環境規制の強化、リサイクル合材需要の増加によりまして、技術的に優位にあります当社への設備更新依頼が増加しております。
- AP売上増加の大部分は中国市場増加にともなうものです。
- 中国のインフラ投資は暫く、潤沢なまま推移すると思っており、技術力のPRにより引き続き増収増益を狙って参ります。

## BPの事業環境と見通し

生コン出荷量・生コン単価・工場数推移

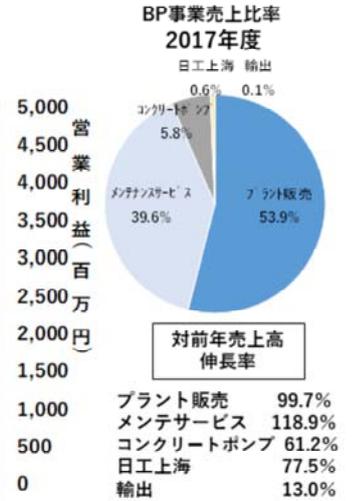


東日本大震災の復興需要一巡もあり17年度の需要は8,370万m<sup>3</sup>で微減、中期的には東京五輪開催を境に市況は一段と減速の可能性も一方、4月の東京地区生コン出荷量は前年同月比16%増と大幅増、1m<sup>3</sup>当り価格も良好に推移  
 中期的には各エリアで生コン工場の集約化に拍車がかかると予想

- BP事業の事業環境をご説明致します。
- 現在の生コン出荷量は約80百万トンで減少傾向にあります。
- 工場数は約3,300工場ですが中長期的に集約化が進んで、将来は2,700工場になると予測されます。
- しかし生コン単価が大きく改善したことにより、生コン各社の収益が向上したため工場の集約化は鈍化傾向となっています。

## BP詳細と今後の戦略（1）

### 売上高・営業利益



- 当社のBP事業の売上は90億円強で営業利益率は改善傾向ですが、これは当社の総合力が市場に認められてきたためと考えられます。

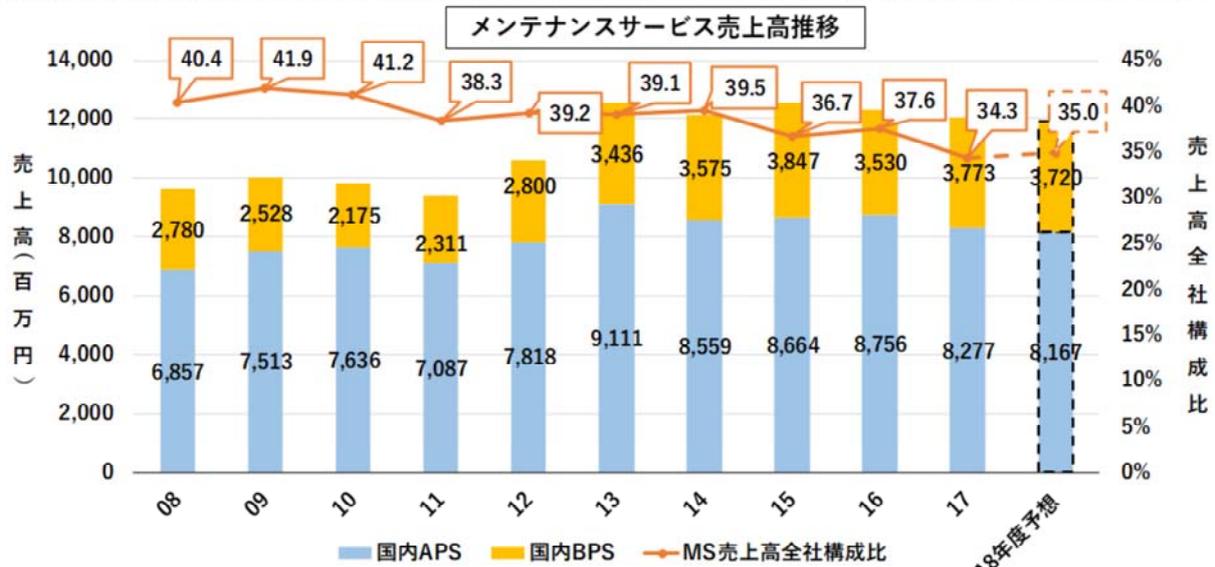
## BP詳細と今後の戦略（2）



i-Constructionに伴うプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率を伸ばす

- BP市場は230億～240億円で近年は高水準で推移しており、今年度も230億円の市場を見込んでいます。
- 当社のBP事業特徴と致しまして、ミキサ性能の優位性、制御盤が当社のみが自社開発、メンテナンス人員の充実による対応力によりまして、徐々に静態シェアは向上しています。
- 新商品の投入によりシェア50%を目指して参ります。

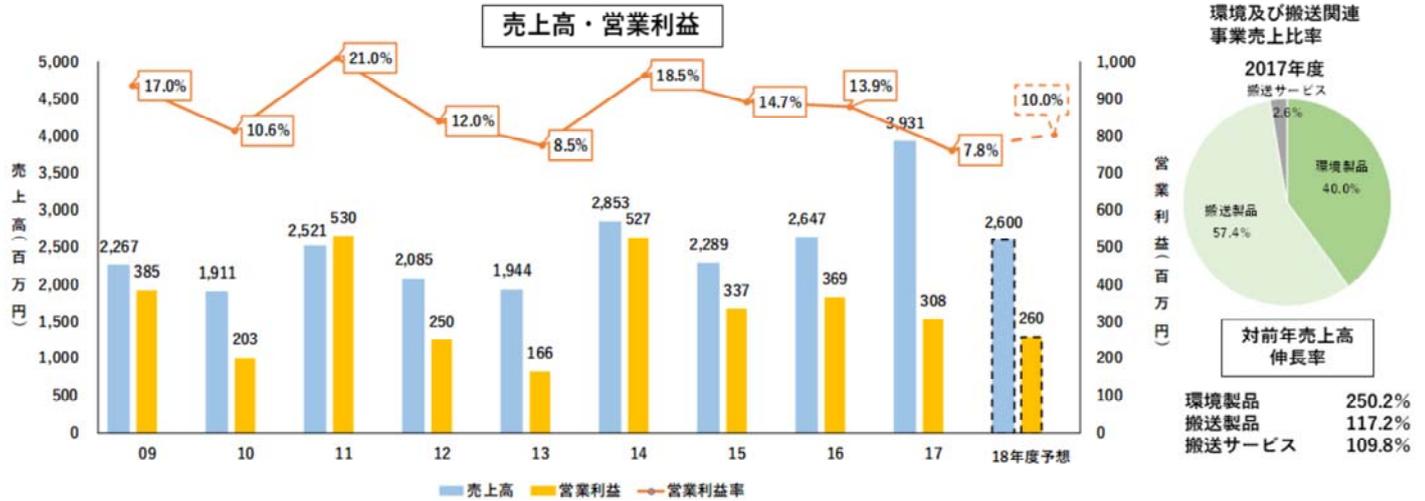
## メンテナンスサービス事業の見通しと戦略



カスタマーサポートセンターを本社1Fへ移転し拡充をおこなう  
過去からのメンテナンスのデータを分析し活用することにより、オプション製品の開発・提案、  
新型操作盤の導入提案をおこない顧客満足度の向上とともに売上の拡大を図る

- メンテナンスサービス事業の売上高は120億円前後で推移しています。
- 故障に対しまして、事前対策可能な監視システム、設備運用の省人化、省力化可能なシステムなどの提案商品を中心に開発しております。これらは社内展示会に展示予定です。
- 設備の維持管理できる人員の減少する情勢の中におきまして、ユーザーの課題を解決できる人材を育成していきます。
- 本社内のカスタマーサポートセンターでは10人の人員を配備しまして、ユーザーの制御機器に入り込んで修復できる機能があります。
- 今年はこのサポートセンターを一新し機能を拡大致します。
- これら商品とともに顧客対応力により他社と差別化を図ります。

## 環境及び搬送関連事業の戦略と見通し



過去9年間で電力会社～高炉メーカーまで幅広い事業分野に乾燥・加熱を中心とした製品を納入  
継続的に高炉メーカーに納入するとともに、コア技術を融合させ更なる新規事業領域を開拓へ

## 2019年に100周年を迎えるにあたって

### 100周年記念イベント

- ・2018年10月22日～11月2日 100周年プレ展示会「NIKKOメッセ2018」開催



**NIKKO**  
Nからはじまる未来創造

「未来創造」をコンセプトに最先端の技術と高度の高度化を実現し、お客様の課題を解決する。中核技術「プラットフォーム」を基盤とした管理システムの、安全に特化した一連の装置を開発しています。

**コンクリートプラント**  
「最先端技術」をコンセプトに最先端の技術と高度の高度化を実現し、お客様の課題を解決する。中核技術「プラットフォーム」を基盤とした管理システムの、安全に特化した一連の装置を開発しています。

**モバイルプラント**  
最先端技術「プラットフォーム」を基盤とした管理システムの、安全に特化した一連の装置を開発しています。

**環境・搬送製品** (最先端技術「プラットフォーム」)  
「最先端技術」をコンセプトに最先端の技術と高度の高度化を実現し、お客様の課題を解決する。中核技術「プラットフォーム」を基盤とした管理システムの、安全に特化した一連の装置を開発しています。



**NPS**  
「ニッコーアパロの先端ソリューション」

ソリューション、コア技術、ビジョン、CSC。  
NIKKOをリアルに体感できる空間が誕生。

中核技術「プラットフォーム」を基盤とした、最先端技術と高度の高度化を実現し、お客様の課題を解決する。中核技術「プラットフォーム」を基盤とした管理システムの、安全に特化した一連の装置を開発しています。

**Control Panel**

**CSC**

- ・2019年4月 新中期経営計画スタート
- ・2019年11月 代理店・主要ユーザー様向け式典

- 最後になりますが、2018年度は中期経営計画最終年度であり、展示会を成功させるとともに来期から始まる新中期経営計画に向けたステップアップとしていきます。

## 参考資料

## 売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114
AP関連事業	13,303	15,054	18,258	15,071	17,252	16,580	17,180
BP関連事業	4,719	5,889	8,577	8,287	10,267	9,356	9,522
環境及び搬送関連事業	2,521	2,085	1,944	2,853	2,289	2,647	3,932
その他事業	4,008	4,058	4,292	4,495	4,301	4,133	4,481
営業利益	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,943	2,104
AP関連事業	896	1,492	2,125	1,214	1,234	1,253	1,348
BP関連事業	▲ 39	317	678	712	878	1,006	1,015
環境及び搬送関連事業	530	250	166	527	337	369	309
その他事業	▲ 7	59	388	451	277	417	463
全社費用	▲ 838	▲ 933	▲ 1,109	▲ 1,074	▲ 1,097	▲ 1,102	▲ 1,031
経常利益	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,103
親会社株主に帰属する当期純利益	122	881	888	1,348	1,896	1,340	2,239
営業CF	574	2,457	2,641	1,001	▲ 1,040	5,064	274
投資CF	299	▲ 954	▲ 936	▲ 305	2,142	▲ 316	41
配当金総額	250	292	292	376	418	426	459
自社株取得額	4	9	1	2	1	1,006	246

## 事業別受注高と受注残高の推移

(単位：百万円)

通期受注高	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年比較
AP関連事業	14,493	18,278	17,114	16,743	16,718	17,182	464
BP関連事業	6,293	8,884	10,068	9,541	9,965	9,066	▲ 899
環境及び搬送関連事業	2,037	2,396	2,711	2,796	3,202	2,947	▲ 255
その他	3,741	4,356	4,606	4,202	4,247	4,420	173
合計	26,564	33,915	34,500	33,284	34,134	33,615	▲ 519

期末受注残高	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年比較
AP関連事業	3,671	4,685	6,727	6,218	6,356	6,359	3
BP関連事業	1,378	1,685	3,466	2,741	3,350	2,894	▲ 456
環境及び搬送関連事業	—	451	309	815	1,390	387	▲ 1,003
その他	360	424	535	436	531	490	▲ 41
合計	5,410	7,246	11,039	10,212	11,629	10,132	▲ 1,497

## 設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,200
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	495
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3
女性社員数(単体)	10	11	11	10	12	15	17
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101

### 環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	・砂専用乾燥装置 ・高温予熱バーナ	・NTB-IIバーナ	・新型バグフィルタ	・VPシリーズAP	—	・フォームDAS製造装置
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・低燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください  
(東京でのミーティングも可能)

日工株式会社 財務部 八軒(はちけん) 宛

電話 078-947-3141

[IR-nikko@nikko-net.co.jp](mailto:IR-nikko@nikko-net.co.jp)



当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通し変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみを依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。